

地域農業 研究年報

2003

(平成 15 年度)

はじめに

長期低迷を続ける日本経済にあって、一部業種において回復基調がみられるものの、依然景気回復の実感は乏しく、特に地方経済においてその度合いを深めている状況にあります。

さて、農業情勢をみてみると、平成5年以来の冷夏により米の作況指数は73の著しい不良となりました。さらに台風、地震等の災害によって大きな被害を受けました。

WTO農業交渉は合意に至らず先送りとなりましたが、一方ではFTAの動きが加速化しており日本農業にとって依然厳しい状況となっております。こうした中で「米政策改革大綱」のもと「地域水田農業ビジョン」づくりが進められております。また「食料・農業・農村基本計画」の見直しにおいて、品目別の価格・経営安定政策から品目横断的な政策への検討が進められるなど、大きな転換期を迎えております。

農業情勢が激変する中にあって、今年度も当研究所に対しまして多くの研究課題の要請をいただきました。このことは、会員をはじめ各関係機関が地域農業振興の実践に取り組む中で、当研究所の機能に対する評価と期待によるものと受けとめ、役職員一丸となって取り組んでまいりました。

さて、この一年間、「自主研究」（独自研究）に取り組むとともに、農協が策定する農業振興計画に対しましては「共同研究」として取り組みました。また、関係機関・団体からの「受託研究」「診断事業」など当面する多くの課題に取り組みました。これらの調査・研究に際して、その方向性や具体的手法については参与会・幹事会などで検討・助言を得て円滑な研究活動を行ってまいりました。

さらに、会報（機関誌）「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報等の発行、研修会の開催、各種研修会に対する講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆などにも取り組みました。

今般、一年間の活動の要点をこの小冊子にまとめ、「年報」として会員の皆様にお届けすることにいたしました。この「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたもので、詳細については当研究所発行の「会報」「叢書」「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第14回（平成16年度）通常総会資料で詳しくご報告申し上げます。

この一年間を顧みますと、研究所として所期の成果を上げることができましたが、これはひとえに会員をはじめ関係機関・団体のご支援の賜であり、とりわけ「協力研究員」として各大学・農業試験場など多くの研究者が、当研究所への支援者として誠心誠意ご尽力いただきました結果であることに深く感謝し、ここに改めてお礼を申し上げる次第です。

平成16年3月

（社）北海道地域農業研究所

所長 太田原 高昭

目 次

I. 平成15年度調査研究事業の概要	1
II. 自主研究	
北海道における地域農業マネジメント体制の構築	3
III. 共同研究	
1. 遠軽ブロック広域農業振興計画策定支援業務	4
2. JAびえい第7次農業振興計画策定支援業務	5
IV. 受託研究	
1. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）	6
2. 堆肥センターに関する運営実態調査業務	7
3. ニセコ町21世紀農業塾運営委託業務	8
4. 21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究	9
5. 農地再編及び多様な担い手の連携による地域営農推進方策検討業務	10
6. 青果物トレーサビリティ・システムの導入に係る調査業務	11
7. 玉ねぎ生産費調査業務	12
8. 平成15年度畜産環境コントラクタに関する調査研究業務	13
9. 平成15年度北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業調査業務	14
10. 北海道における准組合員の現状と特性に関する調査研究業務	15
11. 中山間地域等直接支払制度の農用地利用集積推進効果調査業務	16
V. 診断事業	
JA新しのつ農協農業振興計画策定指導業務	17
V I. 会報の発行	18
V II. 研修会・特別講演	20

V III. 著書・報告書の発行	21
I X. 研修会・講演会への講師派遣	28
X. 研究所役職員の研究発表活動	33
X I. 参与会・幹事会の実施概要	36
X II. 役員・参与・幹事名簿	40

I. 平成15年度調査研究事業の概要

当研究所は今年14年目を迎えました。調査研究事業にあたりましては、大学・試験場などの「協力研究員」約100名の参加協力をいただきながら、自ら課題を設定し調査研究する「自主研究」として1件、農協からの要望に基づく地域農業振興計画など「共同研究」が2件、関係機関・団体からの「受託研究」11件、さらに「診断事業」が1件の合計15件に取り組みました。

これらの概要は次の通りです。

1. 「自主研究」

「北海道農業における地域マネージメント体制の構築」については、13年度からの継続テーマであります。そのあり方と手法についてさらに解明が求められており、しかもその形態は地域の状況により多様性を持っていると考えられます。15年度はこれまでの研究をベースに北海道開発局から受託した関連業務について道立農試と共同で取り組みました。

2. 「共同研究」

農業振興計画策定支援業務では、前年度から継続の遠軽ブロックとJAびえいの2件に取り組み、完了いたしました。

3. 「受託事業」

北海道開発局、北海道、北海道農業開発公社、JA北海道中央会、ホクレン農業協同組合連合会、JA全国共済連北海道本部などから11件の調査研究の依頼を受けて着手し、それぞれ中間報告を含め報告いたしました。主なものをあげると「農地再編及び多様な扱い手の連携による地域営農推進方策検討業務」では、農地の分散化や耕作放棄地の増加等による農業生産力の低下が懸念される中、集落機能の脆弱化も懸念される状況にあることを踏まえ、戦略的な地域営農マネージメントの基礎的成立要件の整理を行うとともに、集落再編を視野に入れた農地再編のモデルを検討しました。「農業経営管理高度化支援事業」は、経営改善指導を進める基礎資料及び農業情勢の変化に対応した施策の検討資料等の提供を目的として、経営形態別に選定した300戸の経営データをもとに時系列比較及び要因分析を行ってきました。今年度は5年目のまとめとして要点及び課題抽出のほか、所得変動要因の解析等を内容とする総括をいたしました。「中山間地域等直接支払制度の農用地利用集積推進効果調査業務」では、3年目を経過した中山間地域等直接支払制度の具体的取り組みとして、農地保全、農地流動化における成果及び課題について調査分析を行いました。「21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究業務」では、2年目の取り組みとして昨年の組合員意向調査のまとめと農協の運営体制に関する組合長アンケートを行いました。なお、連合会の運営体制、事業方式等に対する農協アンケートについては次年度の取り組みとして進めているところです。「青

果物トレーサビリティ・システムの導入に係わる調査業務」では、道産青果物のトレーサビリティシステムの検討にあたり、求められる要件、具体化の条件等を生産者・消費者・流通業者の調査から明らかにするとともに問題点・課題を整理し対応策を含めたシステム導入の可能性を検討いたしました。

4. 診断事業

「新篠津村農協農業振興計画策定指導業務」では、第5次農業振興計画策定にあたり、現計画の検証、課題整理、組合員の意向把握のためのポイント指導と基本方針案策定への助言を行いました。

5. 会報の発行、研修会・研究会・講演会

機関誌「地域と農業」は年4回発行いたしました。特に、14年度自主研究で取り組んだ「農地制度改廃に関する研究会」の討議経過について、2回にわたり特集を組みました。総会時の特別講演においては、当研究所前所長の七戸長生氏より「よみがえる21世紀の農協」をテーマに講演をいただきました。また、当研究所主催の研修会では「全国における農協問題の現段階」と題して、(社)農業開発研修センター会長である藤谷築次氏より講演をいただき、その後北海道の現状について個別報告2件を含め多くの参加者による意見交換が行われました。その内容は「地域と農業」特別記事として掲載いたします。さらに、研究所役職員による自主的な研究テーマの発表の場として「月例研究会」を開催し自己研鑽を図るほか、各地で開催された研修会・講演会などへの講師の派遣、学会・研究会での研究所員の報告など、当初の計画を上回る事業を実施することができました。

II. 自主研究

北海道農業における地域マネージメント体制の構築

本研究所では、平成13年度より地域マネージメント体制の構築に関する調査および分析を行っている。その経過を説明すると、まず初年度は、このテーマに取り組んでいる研究者を招いて研究会を開催し、そこでの議論を通じて地域マネージメント体制に係る論点を整理した。次いで平成14年度は、北海道農政部から受託した「平成14年度地域マネージメント先進地域調査業務」の成果を踏まえ、地域農業のシステム化により上記の手法を確立している先進的事例の調査および実態分析、地域マネージメント体制の具体的なあり方の検討、さらにはその発展方向についての考察を行った。また、それと同時に「農地制度改革に関する研究会」を立ち上げ、地域マネージメント体制の主要な構成要素である農地問題について議論した。

そして、平成15年度は、まず第一に「農地制度改革に関する研究会」における研究成果を総括した。具体的には、5月末に研究会を開催し、これまでの討議の経過について4名の方々からご報告いただき、研究者および関係機関の担当者の議論を踏まえた上で、その評価を行っている。キーワードが①特区問題、②農振法、③農地法、④農地利用、⑤「食と農の再生プラン」、⑥企業参入、⑦耕作放棄地・離農跡地、⑧農業生産法人、⑨農作業支援、⑩新規参入・新規就農、⑪農地保有合理化法人など多岐にわたっているため、ここでその成果を説明するのは困難であるが、いずれにせよ、マネージメント体制のコアにあたる部分が農地に関わる取り組みであることをここで改めて確認した。なお、研究会の模様は『地域と農業』第49号～第50号に掲載しているので、詳しくはこれらを参照されたい。

第二に、北海道開発局受託事業を通じ、道立農業試験場と共同でこのテーマに取り組んだ。ここでは、農業生産法人やコントラクターといった組織単位での営農展開を統合して、農業生産力の低下や集落機能の脆弱化に対応している取り組みを地域農業マネージメントシステムとして、その有効性、推進方策、今後の課題等について検討した。なお、これらの検討にあたっては、すでにこうした手法を採用している地域にて行った実態調査の成果を参考にしている。調査地域は、長沼町、厚沢部町、平取町、津別町、幕別町、士別市、別海町、標茶町の8市町村であった。そして、これらの地域での調査を通じて、どの地域も将来を見通せる有能な人材を擁していること、その人材が途絶えてしまうとシステムの展開に支障をきたす可能性があること、多様化している担い手に適合した仕組みが必要であること、農業だけでなく、介護、観光、土建業などと連携をはかりながら地域を振興していくればその成果が向上する可能性があることなどを明らかにした。

なお、平成16年度は、これまでの総括を行う予定である。具体的には、北海道における地域マネージメント体制の構築手法、ならびにそのあり方について提言し、それをまとめた報告書を公表いたしたい。

III. 共 研 究

1. 遠軽ブロック広域農業振興計画策定支援業務

—委託者 遠軽ブロック JA合併検討委員会—

支援業務の対象となる「遠軽ブロック」では、管内5JA（佐呂間町、湧別町、えんゆう、生田原町、丸瀬布町）の広域合併を検討しており、合併後の新生JAの農業振興計画の策定、すなわち『遠軽ブロック広域農業振興の方向と実現の道筋』を立案することが支援業務の目的である。

具体的振興計画として、①遠軽管内地域農業の現状分析と将来予測、課題の整理、②遠軽管内農業振興骨子の整理、③遠軽管内農業振興方向の整理、④遠軽管内農業振興に向けた取組課題の整理(提言)、の4つの研究課題があり、前年度は上記計画のうち①、②を中心に報告をまとめ、「JA合併検討委員会」に答申し、検討委員会で了承された。

今年度は「取組課題の整理(提言)」を重点として調査研究に取り組んだ。

具体的方法としては、農協側の作業グループである営農販売部会を営農、農産、酪農畜産の3班に分け、「取組課題整理票」の様式を農協に送付、農協では振興方策毎に取組課題を記入し、研究班と農協とで整理票をやりとりしながら作業を進めた。班会では、各農協の実態や相違点を把握しながら合併後の「新生JA」の業務のあり方について議論を重ね、6月下旬に実施した第1回の班会では、研究班から松木リーダーほか代表メンバーが出席した。研究班が依頼された提言項目については、「堆肥供給システム」の事例紹介をはじめ、「営農情報支援システム」等の将来方向について聞き取り調査し、提言に盛り込むこととなった。また、7月下旬には営農班会での討議用参考資料として「全道農協組合員意向調査集計」（営農指導事業編・全道版）を作成し送付した。調査集計では、①営農指導事業の今後の重点事項、②賦課金のあり方と営農指導事業等について、組合員の期待の高さを具体的な数字で捉えた。

10月上旬に開催された第8回研究班会議では、協議の結果、「実践課題」別の優先順位（実施時期、参加のしやすさ、取り組みの重要性）を最終提言に反映させることになり、農協側から提供を受けた「優先順位づけ後の実践課題別総括表」をもとに策定作業に着手した。

提言は「振興計画における実践課題の優先順位づけに関する考察」と「農業振興計画策定に向けての提言」の二部で構成されており、優先順位づけに関する考察では、71項目に及ぶ実践課題についてどの時期に取り組むべきかという時間的見通しと、その時期に取り組むべき課題の優先順位を明らかにした。農業振興計画策定に向けての提言では、①取り組みの実施時期と優先順位の明確化、②地域農業資源に関する基礎データの収集・蓄積と分析、③トレーサビリティをコスト把握に結びつけるなど、危機をチャンスと捉えること等、5項目を提言した。

参考資料として「酪農経営展開と飼料作支援組織の利用形態」に関する報告書を添付して、2カ年間にわたる当業務は平成16年3月に完了した。

2. JA びえい第7次農業振興計画策定支援業務

—委託者 JA びえい—

これまで美瑛町農協が手がけてきた第1次から第6次までの地域農業振興計画(5カ年計画)は、一貫して組合員農家が自立するための経営改善方策の提示と、そのための地域支援のあり方について検討したものであった。

しかしながら、WTO体制へ移行してからの農業を取り巻く環境条件は、著しく変化している。すなわち、これまで政府は農産物価格の支持、および輸入障壁の構築によってわが国の農業を安定させるためのセーフティ・ネットを張って農業を保護してきた。それがWTO体制に移行すると、政府は次第にこのセーフティ・ネットを外す行動にでている。このためわが国農政と一体となって農業を支援してきた単協や系統組織は、今や存亡の危機に立っていると言っても過言では無かろう。農家の組織である農協が、このままでは農家を守ることができなくなってきた。

これから農協は弱肉強食の市場経済と正面から向き合い、組合員農家の団結によって血路を切り開かなければならなくなってきた。それをしなければ、農協はもはや組合員農家を守ることはできない。まさに農協組織の抜本的改革が迫られているのである。役職員の中には、ともすれば“抜本的な改革案に対して、これはあまりに過激すぎる。これまでやってきたんだから、これからも何とかやっていけるのではないか”というのんびりした考え方の方が多いと思うが、このような考え方方はこれまでとは環境が異なっていることを忘れている。

したがって、第7次の中期5カ年計画の策定に当たっては、農家の全戸アンケート調査と共に、これまでの中期6次計画の部門における徹底的な検証とそれに基づく改善計画を現場から抽出するという、かつて無い手法を取り入れた。農協改革のためには、まず現状の農業経営においてどのような問題が発生し、また、どのような新しい動きが生まれつつあるのかを、明らかにしなければならないからである。そして、まずは農協改革を率先して実施し、しかし後に美瑛町農業の生き残りを組合員農家に呼びかけるものでなければならない。一方、組合員農家にとっても農協改革は「対岸の火事」と座視してはいけないのである。なぜなら、農協改革は役職員の問題だけではなく、組合員農家自身の問題でもあるからである。それは、組合員農家が事業利用者だけでなく、経営者であり、出資者であると言う農協システムの特異性によるが、零細な生産者が団結し、市場競争の中で大企業と張り合って規模の経済や範囲の経済を実現することができれば、生き残れるのである。

では、農協組織を今日の市場経済深化の中で組合員農家の組織として、存続していくためにはどうすればよいのであろうか。先に述べた「経営者であり、出資者である機能」を強化する鍵は、やはり集落の連帶と相互扶助につきるのである。そうであるとすれば、農協改革の成功は、そのような方向に進めうるかどうかが、この第7次地域振興計画に問われている。

調査内容と提言を調査報告書「美瑛町農協農業振興計画第7次計画策定のための報告書」にまとめ、現地検討会をふまえて業務を完了した。

IV. 受託研究

1. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）

—委託者 北海道—

北海道農政部では、経営感覚に優れた効率的でかつ安定的な経営を育成するにあたり、農業改良普及センター等が利用する経営改善指導のための資料、ならびに農業情勢の変化に適宜対応すべく施策検討を行うための資料の作成に取り組んでいる。本業務は、こうした資料の作成に寄与するため、また、北海道における農家の経済状況をいち早く把握すること、記帳結果を有効に活用する方途検討のため、道内農家の経営動向の調査、分析並びにその結果の提供を目的に取り組むものである。具体的には、全道の農業改良普及センターを通じて収集された、簿記記帳を行っている農家約300戸のデータ（経営概況や経営収支）を素材として、先に述べた資料の作成に寄与すべき集計および諸分析を実施した。

調査農家を8つの経営形態（水稻、畑作、酪農、野菜、肉牛、花き、軽種馬、果樹）に区分し、平成14（2002）経営年度データの分析、および平成10・11・12・13経営年度データとの比較分析を行った。また、本年度は、調査農家のうち5カ年継続調査農家を対象に、稲作、畑作、酪農について高所得実現の要因を分析した。さらに5カ年の調査研究の総括として価格低迷下の経営管理の課題をまとめた。

300戸調査の、5カ年の動向から、稲作、畑作ともに複数作物を抱える経営が、農業収益や農業所得の変動を少なくしていることが判明した。規模拡大農家の中には、農業所得を増加させている事例がみられる反面、農業粗収益や農業経営費の年次間変動が大きく農業所得の増大に結果していない事例も存在した。また、相対的に小規模ではあるが、集約的対応を行っている事例にも、堅実な農業所得を挙げている事例がみられた。規模拡大対応だけが農畜産物価格低迷下での対応ではないことがわかる。

稲作経営は、米価の下落によって農業収益を減少させ、農業所得も減少させていることはいうまでもない。こうした中、農業所得を維持している経営は、花きなど単位面積あたり農業収益を確保できる作物を導入している農家であった。野菜作を導入している農家も、5カ年のうち前半期は農業所得の増加を果たしていたが、輸入野菜の急増による価格低迷により、野菜の品目によっては従前よりも農業所得は減少している。しかしながら、米価低落では、何らかの収益確保部門を保有せざるを得ない。

畑作経営では、規模拡大を行っている農家は数多くみられるが、拡大による面積変動が大きな事例では農業所得率が低位である傾向がみられた。その要因として、輪作など土地利用体系の未確立、農業収益や経営費の年度間変動など、経営の安定性が保たれていないことが指摘されている。一方、20ha程度の畑作経営の中にも、堅実な対応を行っている事例も存在し、食用ばれいしょ価格の低下に対して、野菜収入の存在が変動を和らげていた。農業所得率の高い農家は、共通して農業経営費を抑制していた。

酪農経営は、稲作、畑作に比べると、農家経済は好調であった。酪農の農業所得の増加を支えていた基本動向は、飼養頭数の増加であった。しかし、飼養頭数の増加によって農業所得額自体は以前よりも増加しているが、飼養頭数を拡大しても生産費水準が低下していない状況がみられており、乳価も需要動向によっては急落することも想定されるなか、生産費水準の引き下げが課題である。

2. 堆肥センターに関する運営実態調査業務

—委託者 北海道農協土づくり運動推進本部—

平成11年11月に「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行され、施設整備が急ピッチで進められてきた。

家畜ふん尿は、農業の基本である土づくりに必要不可欠であり、家畜ふん尿の利用確立が資源循環型農業やクリーン農業の推進のうえからも重要な課題の一つとなっている。

また、地域で運営されている堆肥センター（共同堆肥処理施設）が家畜ふん尿の処理と良質堆肥の生産と供給に果たす役割は極めて大きいといえる。

前述の状況を踏まえ、平成13年度から堆肥センターの運営や堆肥の利用拡大に向けた在り方を探るために、全道の堆肥センターを対象としたアンケート調査や道内外の運営実態現地調査を実施した。

調査最終年となる本年度は、昨年度に引き続き道外3ヶ所、道内6ヶ所の堆肥センターの運営実態調査を実施するとともに、3ヶ年の総括として直面する課題を明らかにするとともに対応方策を提起した。

さらに、堆肥センターが地域の農業生産の安定・向上と地域環境の保全に果たしていることを確認するため、今年度の道内調査に前年の調査地を加えた13市町村を対象に各市町村における堆肥総産出量と耕地面積とのバランス及び堆肥施用の経済効果をマクロ的に把握した。

算出は、「耕地への家畜ふん尿施用限界試算プログラム」を開発し、乳牛等から排泄されるふん尿処理物（堆肥、スラリーなど）を最大限に市町村地域内の耕地で活用するとしたら、どのくらいの量が過不足となるか、また、化学肥料にどのくらい代替えできるか、その場合の節減金額を試算した。

今後、委託者の北海道農協土づくり運動推進本部は、本調査結果等をもとに家畜ふん尿の利用促進に向けたシンポジウムを開催し、JA、市町村、関係機関等への情報提供を行うとともに、堆肥センターの運営改善指針の策定を検討している。

3. ニセコ町21世紀農業経営塾運営委託業務

—委託者 ニセコ町役場—

ニセコ町の基幹産業である農業は、農家戸数212戸、耕地面積は2,850haを有し、農業粗生産額は23億9千万円である。その内訳は、耕種19億2千万円、畜種4億7千万円であるが、農畜産物価格の低迷や高齢化の進行、農業後継者の不足など困難な課題を抱えている。

こうしたなかで、恵まれた自然環境を活かし、消費者及び流通関係者のニーズを的確に把握し、低コストで品質の高い、安全な農畜産物の安定的な生産・供給することが重要である。

このため、農業振興の「基本的推進の方策」を掲げ、先進的な経営感覚と技術を備えた、優れた人材の育成、担い手への農地の利用集積推進や土づくり対策の実践、先進的技術の積極的な導入と徹底したコスト低減などをはかり、地域の特色を生かした新しい農業・農村づくりの確立に邁進中である。

農業振興の「基本的推進の方策」は次の4点である。

1. 収益性の高い農業の確立
2. 多様でゆとりある農業経営の確立
3. 地域ぐるみの担い手確保
4. 環境と調和したクリーン農業の実践

ニセコ町は農業を取り巻く厳しい環境（農産物の市場経済論理への移行や規制緩和、担い手不足等）を打破し、先進的かつ近代的な経営体を育成確保するため、意欲ある地域農業者を担い手経営者と認定し、優れた経営感覚と正確な現状認識、的確な経営診断と計画樹立などの企業的経営管理能力を涵養するための講座「ニセコ21世紀農業塾」を平成14年度開講し、当研究所は昨年度に続き本塾を支援するための業務を受託した。

2年目となる本年度は、第一期生20名が後期課程と、新規に二期生17名が受講した。

二カ年の受講カリキュラムは、農業経営管理の基本となる簿記を中心に併せて、「リフレッシュタイム」と称する時間を設け、各界講師から時事に関する話題を受講生に提供した。

4. 21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究

— 委託者 JA北海道中央会 —

農畜産物の貿易が自由化され、価格支持政策も後退にむかい、さらに金融の自由化が行われるなど、農協運営は事業全般にわたるかってない荒波を受けている。農協の運営にとって収益性の向上が重要な課題となる一方で、組合員戸数は減少を続けており、それにともなって事業の規模は年々縮小を余儀なくされている。さらに、組合員の意識・行動が多様化したことによって「農協ばなれ」も表面化しつつある。

このような農協経営の急激な悪化への対応として「農協合併」が一定の進展をみせているが、金融事業による収益確保・増大に期待することは困難になってきている。したがって、地域農業振興をベースとした生産・営農指導事業の活性化が求められ、経営的にも農業部門を基幹とする経済事業の収益化が緊急の課題となってきた。そこで、組合員のニーズに的確に応えられる組織、事業運営のあり方を再構築することが急務となっている。

J A北海道中央会、JA北海道信連、ホクレン、JA北海道厚生連、JA共済連北海道本部は、その総意により、平成 14 ~ 16 年度の3ヶ年間にわたり多面的かつ総合的な農協事業運営体制の調査研究に着手することとし、当研究所はこの調査研究業務を受託した。

昨年度実施した道内農協の組合員全戸を対象にしたアンケート調査(第一次アンケート)に引き続き、農協の意向ならびに自己評価のアンケート調査(第二次アンケート)を実施した。第二次アンケートの回収率は84.7% (発送144農協、回収122農協) であった。

今年度は回答結果についてデータ解析を進め、第一次アンケートは5月、第二次アンケートは10月に調査研究の中間報告書を取りまとめた。第二次アンケートでは、農協運営の基本方針、組合員対応のあり方、運営改善に関する考え方等を伺ったことにより、第一次アンケートで明らかにした組合員の意向と農協トップの意向とのズレや、部門別独立採算制・クミカン制度運用・営農指導費の負担方法・剩余金処分など農協経営の重要課題について農協トップの意向を把握することができた。

三年目となる次年度は、系統連合会(含む全国連)事業の基本体制、組織や事業展開、さらにその評価と課題などについて、農協(代表者)から意見聴取する。一方平行して、道内外の優良な農協・都府県事業連(県本部)について個別に詳細な調査を行なう。優良事例の選定は、地域農業の活性化に大きな役割を果たしている農協、組合員の結集力が維持・向上している農協、農協活動改革に顕著な成果を挙げている農協、など様々な角度から行う。

平成16年度末には、これら3年間の調査研究の成果を総括して、北海道の農協事業運営体制を再構築する上で、活用できる効果的な方策を提示・提案する。

5. 農地再編及び多様な担い手の連携による地域営農推進方策検討業務

—委託者 北海道開発局—

北海道の農村地域は、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、農家数の減少が顕著になるとともに、農地の分散化や耕作放棄地の増加等に伴う農業生産力の低下と集落機能の脆弱化が懸念される状況となっている。それゆえ、効率的な農地の利用と農村社会の活力の維持を前提とした、農地の集積・集団化等による土地利用条件の向上と集落再編の推進が求められている。

とはいものの、こうした再編方策は、周知のように、もう何年も前から様々な研究者によって主張されてきたのが現実である。にもかかわらず、今なお同様の再編方策が繰り返し提起されているということは、農村の実態とそれにアプローチした研究者の認識にズレが生じていたといえなくもない。あるいは、急激に変貌する農村の実態に研究者の提起が追いつかなかったということも考えられる。

本調査事業は、こうした動向を踏まえ、大規模畑作地帯と大規模酪農地帯に焦点を当て、そこで発生している様々な問題点を再整理した上で、農地および集落再編に関わる推進方策について検討したものである。

調査の実施に先立ち、まず大規模畑作地帯及び大規模酪農地帯における農地問題を整理した。具体的には、①経営資産としての農地処分と地域資源としての農地保全の整合がとれていない、②実効性のある集落再編が実施されていない、③集団化等、コスト低減を前提とした農地利用がなされていないの3点である。ただ、これらはいずれもデスクプランの領域を越えるものではなく、それゆえこれらの実効性の有無の確認が必要とされた。そこで、モデル地域を選定し、その地域の農業関係者の意見を参考にしながら、これらの課題が達成できるのか検討してみることにした。

選定した地域は、根釧の大規模酪農專業地帯に属する標茶町、および十勝の畑作地帯に属する本別町である。そして、これら2町において、意見交換会を開催し、検討委員会委員（農地問題や集落問題に造詣の深い研究者、北海道農業開発公社職員、北海道農業會議職員等）と地域農業関係者（農政担当者、農業委員、農業委員会事務局職員、農協職員等）による討論を通じて、3つの検討課題の実効性を精査した。

さらに、検討委員会の場において、再度3つの課題に注目し、とりわけ緊急を要する課題をその中から抽出することにした。その際、上記2町における意見交換会での討論内容が参考にされたのは言うまでもない。そして、抽出した課題を、①農地の効率的・有効的利用のあり方、②多様な担い手の存立農地の利用促進、③集落再編の到達点と今後の推進方策の3点に整理し、これらを推進していくための方策について検討した。

以上の検討結果を取りまとめた報告書の提出をもつて、本事業は平成16年3月に完了している。

6. 青果物トレーサビリティ・システムの導入に係る調査業務

— 委託者 ホクレン —

産地偽装表示事件や登録外農薬の使用問題など、農産物に対する信頼性が損なわれるような事態が発生し、消費者の食品に対する安心・安全の要求が一段と高まっている。こうした状況において、産地としての信頼を回復するために、青果物にトレーサビリティ・システムを導入し、生産・流通履歴を明確化するという方策が考えられる。しかし、現状ではいずれのシステムもまだ開発途上であり、導入に要する費用も導入の効果も不確定な状況である。したがって、産地としては十分な検討が求められる。

そのため、本業務においては、北海道産青果物を対象に、トレーサビリティ・システム導入の効果と運用上の問題点及び課題を整理し、対応策も含めたシステム導入の可能性を示すことを課題とした。そのため、先進事例調査、消費者調査、流通・加工・外食業者調査、産地・生産者調査を実施した。

先進事例調査では、消費者からは概ね肯定的に評価され、生産者・産地としても導入の意義が認められた。ただし、栽培履歴のデータ化の労力が課題となる可能性が示唆された。

消費者調査結果からは、消費者は青果物の安全性について高い関心を示しており、購入にあたっては農薬や肥料の使用に関する情報を求めていることが確認された。しかし、店頭やインターネットで自ら確認するという意向は少なく、情報獲得の費用について負担する意向も少ないことが明らかとなった。

流通においては、現段階では一部の量販店や生協など限られた流通経路の契約栽培などで履歴情報が求められているが、卸売市場をはじめ、トレーサビリティ・システムの導入を計画している流通主体はまだ僅かであった。加工業者については、現在のところ販売先から生産履歴情報は求められておらず、導入する意向は見られなかった。外食業者や小売業者のなかには、安全性や安心感を重視するものもあるが、そうした業者では、生産者と契約栽培的に取引され、そのなかで独自に栽培履歴の確認が行なわれており、今後一般流通におけるトレーサビリティ・システムを利用するという意向はなかった。

このように、現状としては、履歴付きであることが評価される市場はまだ小さく、全面的に履歴情報を開示するシステムを導入する必要性が高いとは言えない。しかし、今後ますます生産者・産地で安全性を損なわないように管理する責任を負わされることは間違いない、その裏付けとして生産履歴を開示できる体制の構築は不可欠である。そのためにまず必要なのは栽培から出荷までの履歴の保持である。

今回の生産者・産地調査では、生産者段階での履歴記帳は大きな負担となっていました。今後、産地として農産物の栽培履歴をより有効に管理・活用していくためには、パソコン等によるデータベース化が必要である。課題としては、履歴蓄積システムや管理のための人員確保を含めた体制整備、それらに伴う費用負担があげられる。栽培履歴のデータベース化にあたっては、複数の販売先への対応や営農技術指導への活用などの汎用性、そして費用の低さが求められる。

本調査研究は本年3月の報告書提出をもって終了した。本研究所としては報告書を公開していない。

7. 玉ねぎ生産費調査業務

—委託者 ホクレン—

玉ねぎ価格は、BSE発生以降、消費の大幅減や輸入品との競合等により需給バランスが崩れて低迷が続き出荷調整のために平成13年と14年の2年連続、圃場廃棄措置を余儀なくされており、農家所得にも大きな影響が出ている。

玉ねぎ生産農家の所得向上を図るために、生産・流通・販売各分野のコスト削減が必要である。

本調査は、このなかの生産分野でのコスト低減の追求をテーマに、全道主要産地の26農家（石狩管内3戸・空知管内6戸・上川管内6戸・網走管内11戸）を対象に、平成13年及び14年の生産費調査を実施してコストの把握、分析を行い生産コスト低減に向けた検討課題と改善方向を明らかにすることを目的として実施した。

調査対象年が過年度であるため、最初に、育苗・定植・栽培・収穫に係わる生産費および経営に関わる項目を網羅した調査表様式を、北海道統計情報事務所の助言を得ながら作成した。

その後、調査対象農家に調査表の記入要領を説明し提出を依頼した。

農家から提出された調査表を担当研究員が内容の精査を行った後、調査対象農家と面談による補足調査を実施し各費目の数値を確定した。なお、調査対象農家との面談時に費目内容の確認に加えて、生産費削減のための課題や対応策についても考え方を聞き取りした。

調査した生産費について、費目の特徴、生産費水準を規定する費用、玉ねぎ作付規模と生産費、減農薬・減化学肥料栽培と生産費他の解析をした結果、生産費の特徴として、多くの費用が生産費を上昇させていること、生産費に占める各費用が同様の構成比を示すという点が明らかになった。調査結果からは、玉ねぎ生産費削減は難しい実態にある。

こうした一般的状況にあるが、生産費削減に向けてより効果的と考えられる対策を挙げるとすれば、生産費上昇との関係がやや強くしかも構成比の大きかった大農具償却費と種苗費及び農業薬剤費の削減である。大農具償却費削減については、一戸あたりの作付面積の拡大に対応するような作業体系と、そのための投資、償還をスムーズに行えるかが、課題の一つである。種苗費削減に関しては、現在販売戦略と結びつけた品種の開発、選定がおこなわれているが、今後もこうしたマーケティングと一体となつた品種の開発、普及が重要である。また年次間、農家間の格差が大きい農業薬剤費について、各農家ともにここ10年ほどでかなり削減してきている。今後は気象変動に対応できる防除技術の普及が農薬費削減の一つのポイントである。

以上から、玉ねぎ生産費の削減は投入量の削減と価格の低下の両面が必要であり、生産、流通双方の対応が求められる。

なお、当研究所としては報告書の公表をしていない。

8. 平成15年度 畜産環境コントラクタに関する調査研究業務

－委託者（財）北海道農業開発公社－

財団法人 北海道農業開発公社（以下、開発公社）は、2004年度（平成16）を目標とする「中期運営指針」の主要な柱の一つとして、地域・農業者のニーズに沿って2002年度は「自立化」「企業的発想」を基本的考え方として、新しい事業分野の創設と職員意識の改革を目指した“チャレンジ・ニューブランド（N.B）運動”を開始。本年度は、第2ステップとして「公社の総合力アップ」を目指すため、新たなソフト部門の導入や開発公社各事業の複合化の検討をすすめている。

酪農における規模拡大進行は、家族労働の過重をもたらし、それが有機物の循環系を阻害する一因ともなっている。そこで、家畜ふん尿・副資材・生産堆肥の運搬や投入・撒布の作業部門を外部化（作業委託）するニーズが高まっており、それは家畜ふん尿の適正管理を進めることにもつながることになる。しかし、その受け皿となる家畜ふん尿コントラクタは、サイレージ等の飼料の生産・調製に関わる作業のように、地域にその受託主体が定着しつつある状況には至っていない。また、生産堆肥等のリサイクル資源については、農地への投入量に不均衡が存在している。

本調査研究業務は、この畜産環境を踏まえ、地域を越えた生産堆肥の移動（搬送）をも念頭に、環境コントラクタ及び広域搬送についてモデルを想定し、これら事業化の成立条件を明らかにすべく整理・検討を試みたものである。

畜産環境コントラクタによる適正な家畜ふん尿の投入は、生物資源循環系の確立となり、同時に地力の保持・増進となり、その持続が良質自給飼料生産基盤の確立になる。このための開発公社のモデル構築の戦略は、公社の開発事業実施上の位置づけや取組み方といった本事業に対する基本体制整備が、ソフト面ではモデル地域の選定と地域支援システムの構築とが先行すべきであると提案。また、個人経営の一部作業受託としてのコントラクタか、地域コントラクタとしての起業・育成を図るかを想定し、コントラクタの起業と組織の定着のために、どのような手法が地域のニーズに合致するかをも検討した。

ハード面では、家畜ふん尿の適正な投入量の設定と投入方法を踏まえ施工技術（固・液）やユニット、仮想モデルでの理論値と実施モデル値との乖離の修正、そしてモデル地域への定着の見極め等が必要である。適正な投入量の決定については、地域の施肥基準を参考に地域環境基準を先取りし、施工時期、肥沃度や地形などを決定要素として検討すべきことを提起した。

以上については、道東A町を対象として、酪農家による「ふん尿利用組合」を組織し、その運営を開発公社等が受託・施工する「コントラクタ組織」としてシステムモデルを想定して、具体的な理論展開をおこなった。

また、適正量の概念からは土地の許容量を超える資源や副資材の資源移動等が視野に入ることとなり、そのような有用な農業資材をリサイクル資源と総称するとすれば、地域間を行き来するいわゆる広域搬送モデルが構想されるが、これへのアプローチは他日の課題とした。

9. 平成15年度北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業調査業務

－委託者 北海道－

現在、農村は過疎化や高齢化、農産物価格の低迷などによって集落の活力・機能が低下している。農村地域の活性化を図るためにには、住民参加による地域づくりが重要であるが、土地改良施設等の地域資源を利活用し、客観的な地域の実態・課題や地域資源等の情報を共有化しながら、地域住民が参加して、興味を持つテーマを中心に話し合い、住民活動の実践を通じて合意形成を図っていく必要がある。

本調査は、これらの観点から、地域づくりに不可欠な情報のうち、最も重要で、統計資料等からは得られない地域住民等の意識・意向を把握することを目的として、北海道農政部農村振興課の依頼を受けて、地域住民の意識・意向に関する調査・分析を実施したものである。

調査は、北海道網走支庁管内津別町津別沢地区において、15歳以上の住民および最近5カ年以内に町外転出した人を対象として行った。調査の方法は、無記名アンケート調査票方式により行い、10月下旬にアンケート調査票を配布した。アンケートの回答データについての各種集計結果から得られた、住民・転出者の、地域づくりに対する意識・意向の概要は以下のとおりである。

津別沢地区は、優れた自然環境と観光資源に恵まれた地区である。産業としては農業を中心であり、所得の大部分を農業に依存している。畑作専業と酪農・畜産農家を主体とし、一部には野菜を導入している農家も存在する。不作付地の発生は少なく、規模拡大を志向する農家もみられるが、将来の営農方向としては休閑緑肥の導入や農作業委託による省力化も検討されている。

住民の地域活動への参加状況としては、各種の「まつり」等や町や自治会の集会・行事など属地的な活動については積極的であるが、農協青年部・女性部・老人クラブ等の属人的な活動への関心は低いようである。ただし、いずれの活動に対しても、「構成員だが不参加」との回答は少なく、参加意識そのものは決して低いものではない。住民の地域資源に対する意識としては、自然環境や、観光資源的なものに対して認知度・評価が高く、特に、「津別峠からの眺望のすばらしさ」は住民の約半数が大切にしたいと考えている。その一方で、転出者は上水道の水源湧水を最も大切にしたいと考えているなど、観光資源としてよりもむしろ自然環境そのものに魅力を感じている。生活面では、住み慣れた場所であることや優れた自然環境を背景に、今後も定住する意志が高い。定住に必要な条件として挙げられていたものは、生活の利便性の向上や農林業の活性化である。地域の課題としては、生活基盤の整備状況についての満足度は高いが、就業機会や後継者の確保について改善の要望が強くなっている。転出者の帰郷に必要な条件として最も多く挙げられた「住宅の確保」は、移住（定住）の重要な誘因であることを認識する必要がある。都市住民との交流活動に関しては、特に、市街地に近い地区でその必要性を高く認識されており、農作業体験や直売所の設置、イベント開催などの取り組み意向がみられる。

10. 北海道における准組合員の現状と特性に関する調査研究業務

－委託者 JA共済連北海道本部－

北海道では正組合員戸数の約3倍の准組合員戸数を抱えており、全国でも他に例を見ない規模となっている。しかしながら准組合員はここ数年伸びが鈍化しており、JA事業基盤の拡充に課題をのこしている。共済事業に関しても長期共済の保有高に占める割合18.2%であり、今後JA共済の基盤拡大を図る上で、准組合員対策と加入促進が極めて重要な課題となつてている。

- (1) JA改革の流れを整理した上で、員外利用規制問題の理論的検討。
- (2) 北海道農協の特徴と組合員の多様化2002年度から北海道地域農業研究所が行っている農協・組合員アンケート調査を中心とした分析。
- (3) 保険・共済市場におけるJA共済の動向をしめし、農協における推進課題を明らかにし、推進対象としての准組合員の性格・動向の分析

第2には北海道農協における共済事業推進と准組合員対策という視点で農協の実態調査を行った。

- (1) 都市型農協における共済事業推進と准組合員の位置付けという課題で、合併農協である「札幌市農協」
- (2) 水田地帯における広域合併農協の事業再編と准組合員対策という位置付けで、空知北の水田地帯の合併農協である「きたそらち農協」
- (3) 十勝畑作地帯における都市・農村合併農協と共済事業推進という課題に対応し、「帶広川西農協」
- (4) 北見畑作地帯における広域農協合併と事業・組織再編を課題として昨年度に8JAが合併した「きたみらい農協」

今後、北海道農協の事業基盤拡充のためには員外の准組合員化と総合的な事業利用（店舗、金融、共済、福祉等）の推進が必要となる。

現在の准組合員対策は農協の事業基盤の相違、地域条件、正組合員の経済状況など様々な要因で農協間でかなりの格差を有している。

現在、総合規制改革会議や農協のあり方研究会などでは、農協組織における准組合員の位置付けが大きく揺れている状況にあり、農業専業地帯である北海道としての准組合員の位置付けと事業推進だけではなく組織として准組合員に対するスタンスを明確にする必要がある。

11. 中山間地域等直接支払制度の農用地利用集積推進効果調査業務

－委託者（財）北海道農業開発公社－

平成12年度から16年度までの5カ年にわたって実施する中山間地域等直接支払い制度創設の趣意は、耕作放棄地の増加等により水源涵養機能・洪水防止機能等農業・農村の有する多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する観点から、農業生産条件の不利を補正するために平地地域との格差の8割を直接支払いする仕組み（制度）である。

対象農地として傾斜地等の条件の他に、草地比率という要件も適用される北海道にあっては、交付対象となる農地が存在する117市町村のうち、事業実施市町村は102で実施率は87%、交付対象農用地は約326千haとなっている。全道の交付金総額は約77億円で、個人への交付はそのうちの39%、残り61%は集落で協定した共同取組み活動に交付されている。今後の農政展開の最重要課題である「経営所得安定対策（直接支払い方式を含む）」とも密接な関わりを有するものである。対象となる取組みの内容は5区分にわたり、（1）農業生産活動、（2）多面的機能増進活動、（3）生産性・収益向上活動、（4）担い手の定着推進活動、（5）その他の活動となっているが、その細目で農地およびその関連施設の整備、補修（ハード面）と土づくり対策や利用集積促進（ソフト面）が盛り込まれている。

この農地関連で実施された事業（活動）が、地域において農地利用の局面でどのような成果（影響や波及効果）を挙げたか、また課題は何であったかを現地の実例に即して明らかにすることは、当該制度の今後の展開に資するのみならず、農地に関わる事業・制度の方向性にも有益な示唆を与えると考えられる。

調査は農水省と道が、公開している中山間地域等直接支払い制度の実施状況、地域の取組のレポート及び地域のアンケートを詳細に分析するとともに、上川管内美瑛町、富良野市、及び十勝管内足寄町、豊頃町の現地調査を軸として、北海道の特異性、及び本事業のもたらした効果、問題点を指摘すると共に、事業に対する提言も試みた。

当業務は「中山間地域等直接支払制度の農用地利用集積推進効果調査報告」として提出し完了した。

V. 診断事業

J A新しのつ農業振興計画策定指導業務

— 委託者 J A新しのつ —

新篠津村の農業概況は、耕作総面積4,710haの内4,705haが水田であり、農家戸数347戸で戸当たり13.6haと道内屈指の稻作地帯である。転作により水稻作付面積は2,550ha(転作率45.8%)となっている。また、農業従事者は約半数が2人であり、時期によっては労働力不足となっている。55歳以上の経営者は35%であるが、後継者確保に不安の無い経営は1／4強にとどまり、担い手育成も課題となっている。

こうした中で、「米政策改革大綱」が提示され、地域水田農業は新たな方向への転換・構造改革を迫られることとなった。J A新しのつは前計画の修了年にあたり第5次農業振興計画の検討・策定を行うこととなり、当研究所は指導業務を受託した。

主な指導業務は次のとおり

1. 取り進めフローチャートおよび検討組織体制などの策定基本方策の提案
2. 現計画(第4次農業振興計画)検証の必要性と検証様式の提案
3. 現状把握データ整理の必要性と整理様式の提案
4. 組合員意向調査(アンケート)の必要性とモデル案の提案
5. 村・農業委員会・改良普及センターなど関係機関の調査
6. 組合員意向調査(アンケート)の入力・集計プログラムの作成・提供
7. 組合員意向調査(アンケート)結果の解析と報告
8. 「計画案」について近隣地域の状況を交えてコメント (J A役員協議会)

同時期に検討が進められた地域水田農業ビジョンでは「安心・安全、良品質な農産物生産を基本に、稲作を中心として小麦・大豆などの畑作物と野菜・花卉を取り入れた複合経営を行い、地域主体の水田農業づくりを展開する」としており、農業振興計画もこれを基調として検討・策定された。

スローガンは「人に優しい環境調和農業を目指して」とし、変化の激しい情勢に機敏に対応していく必要から、計画期間を5年間から3年間と縮め、現実的な対応の「計画案」として策定された。

そこで近隣地域の状況分析などとあわせ、今後の農業振興の方向についてJ A役員協議会でコメントし、策定指導業務を終了した。

VI. 会報の発行

平成15年度「地域と農業」総目次（49号～52号）

1. 特集

第49号 (春季号)

講演 「農地市場の展開と公的関与の必要性」 堀口 健治（早稲田大学）

パネルディスカッション「農地が拓く、ムラの将来」

谷本 一志（北海道東海大学）

山田 誠（蘭越町農業委員会）

橋本 正雄（北海道農業会議）

脇坂 義男（豊頃町農業協同組合）

堀口 健治（早稲田大学）

七戸 長生（当研究所）

第50号 (夏季号) 第13回通常総会特別講演

「よみがえる21世紀の農協」 七戸 長生（当研究所）

第51号 (秋季号) 農地制度改革に関する研究会（2）

北海道の酪農專業地帯における農地問題と農協出資型生産法人

菅沼 弘生（北海道大学）

総合討論 座長 坂下 明彦（北海道大学）

2. 観察

[49号] 寸猫・バイオテクノロジー研究の動向と課題 黒澤不二男（当研究所）

[50号] 目が離せないWTO農業交渉のゆくえ 鈴木 隆（当研究所）

[51号] WTO農業交渉、日本の課題 太田原高昭（当研究所）

[52号] 自由貿易体制下の「苦悩する農業」どうなる自給率向上

宮田 義行（当研究所）

3. Essay

及川かおり（蘭越町農業）

[49号] 「農業は感動産業です」－その1－

[50号] 「農業は感動産業です」－その2－

[51号] 「農業は感動産業です」－その3－

[52号] 「農業は感動産業です」－その4－

4. ときの話題

禿 老児

[49号] 超大国の身勝手な論理

[50号] 「企業組合」つてなに？

[51号] 議論百出を期待 [水田農業ビジョン] 策定作業

[52号] あなたはどう見る「母ちゃんパワー」

5. 連載

～あのマチこのムラ地域おこし活躍中～

[49号] 穂別町の事例 齊藤 勝雄（当研究所）

[50号] ニセコ町の事例 川原 和雄（当研究所）

[51号] 仁木町の事例 久保 良矩（当研究所）

[52号] 月形町の事例 佐々木正幸（当研究所）

6. 特別寄稿

確田 素州

[49号] 男子壮年労働力の非就業時における帰宅行動

[50号] 酒場利用の発展段階と分岐点

[51号] ウエスター・ソースと人生

7. つれづれ

きたのだいち

[52号] 一本の庭木が偲ばせてくれたこと

VII. 研修会・特別講演

1. 研修会

会員サービスの強化を図るため、情報提供の一環として稻作・畑作・酪農の各部門を網羅した「農業総合研修会」を1月に札幌市において開催した（第18回）。

1) 目的

北海道の農業・農村を巡る環境は、WT0やFTAの農産物分野の交渉の帰趨によっては、專業農業地帯である北海道は基幹の畑作物や酪農・乳製品の輸入量増大・価格下落の甚大な影響を受けることが懸念される他、高齢化の進行、担い手不足などの課題に直面している。また著しい不作に見舞われた稻作も、始動する「米政策改革大綱」のもとで生産・流通の構造改革の方向を必死に模索している状況にある。これらの難局克服を先導すべき農協系統組織もいま内外から改革を迫られている。

これらの状況を踏まえ、全国的視野に立った解析と北海道の取り組みに関する知見を深め今後の対応の指針を得るために「農業総合研修会」を開催する。

2) 内容

1. 開催日時 平成16年1月20日

2. 開催場所 北農ビル 札幌市中央区北4条西1丁目

3. 基調講演

1) テーマ 「全国における農協問題の現段階」

2) 講師 (社) 農業開発研修センター 会長理事 藤谷築次 氏

4. 個別報告

1) 第1報告 「北海道における農協改革の視点」

報告者 北海道大学大学院農学研究科教授 坂下明彦 氏

2) 第2報告 「WT0・FTA下における北海道農業のあり方」

報告者 北海道農業協同組合中央会副会長 山口義弘 氏

5. 参加者 126名

2. 第13回通常総会特別講演

1) テーマ 『よみがえる21世紀の農協～どう進めるか体質改善』

2) 開催の目的

米国の代表的企業の事例をとおして、組織活性化のポイントをとらえ、組織体としての農協の大きく変化した実態を点検し、あわせて国内のヒナ型組織を検証し、農協が明るい展望をいかにつかむか、を提唱する。（※デュポン社・ながさき南部生産組合・秋川農園）

3) 開催日時・場所 平成15年5月20日 札幌市 共済ビル 7階「末広の間」

4) 基調講演 (社) 北海道地域農業研究所 所長 七戸長生 氏

5) 参加者 約140名

V III. 叢書・報告書の発行

1. 『地域農業研究叢書』

< 既年度発行分 >

既年度に発行された叢書・報告書については、若干の在庫がありますので (*印は在庫あり)、ご希望の方はご連絡ください。

【平成2年度】

No. 1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

－東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書－

No. 2 『広域合併農協における営農指導体制』

－とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書－

【平成3年度】

No. 3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－

No. 4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

* No. 5 『野菜产地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

* No. 6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

【平成4年度】

* No. 7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

－平成3年度北海道委託研究報告書概要－

No. 8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

* No. 9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

No. 10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

* No.11 『旧開稻作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－

【平成5年度】

No.13 『白糠町農業の構造と展開方向』

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

* No.14 『ワニストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

No.15 『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』

－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

* No.16 『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

【平成6年度】

* No.17 『追分町農業振興方策の課題』

－追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

* No.18 『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して』

－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

* No.19 『高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向』

－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

【平成7年度】

No.20 『十勝周辺部混同経営地帯における農業構造の現局面』

－清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査報告書－

* No.21 『旧産炭地における高収益型農業の確立』

－芦別市農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.22 『担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して』

－美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.23 『低成本・放牧型酪農の可能性』

－豊富町農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

No.24 『中規模集約酪農地域の展開方向』

－音別町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.25 『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！「農業振興計画」策定上の留意点』

－常呂町第4次農業振興計画策定に係る基礎調査報告書－

No.26 『農協系統における営農技術体制の強化に関する研究』

－技術指導の現況と営農指導のあり方－

【平成8年度】

No.27 『稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して』

－今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査報告書－

*No.28 『北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究』

－ファーム・コントラクターの共通の課題や問題点の整理－

No.29 『北海道における中小規模集約酪農の進路』

－やくも農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査報告書－

No.30 『十勝大規模経営の到達点と課題』

－更別村農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.31 『活力ある都市近郊型農業の確立を目指して』

－石狩市農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

【平成9年度】

*No.32 『高齢化の進行の中で、若手後継者の和牛にかけた生き残り策の検討』

－白老町農業振興具体策・策定のための調査と提言－

No.33 『沢地酪農地域における地域農業の展開方向』

－紋別市農業活性化ビジョンに関する基礎調査報告書－

【平成12年度】

*No.34 『根室酪農の展開過程と今後の展望』

－根室管内における酪農振興計画策定業務－

*No.35 『新斜網型畑作の萌芽と営農集団』

－J Aオホーツク網走農業振興計画基礎調査－

【平成13年度】

*No.36 『北海道における農協事業方式の地域性と経済事業収益化の課題』

－農協事業改革の方向性検討に向けて－

*No.37 『千歳市農業の構造と展開方向』

－千歳市農業振興計画策定業務－

【平成14年度】

* No.38 『農業者の自主的研究会活動をつうじた経営発展』

2. 『地域農業研究叢書』<特別号>

* No. 1 『花きの生産・流通・消費の現状と将来展望』－拡大と革新を目指す花き産業－

No. 2 『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究』－移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向

3. 『学術叢書』

<本年度発行分>

1) No. 7 『地域活性化の基本条件』

－いかにして担い手を力づけるか－

第1章 いま、なぜ地域の活性化なのか

1. 将来展望確立の原点
2. 「定住」の意義を問う
3. 地域農業、これからを目指す姿
4. 活性化を進める手順

第2章 求められる技術と経済のバランス

1. 技術指導と経営指導の狭間
2. 優れた技術はどこまで頼りにできるか
3. 生産現場と調査研究サイドとの接点
4. 農作業技術のどこを改善すべきか
5. 農業の新時代をいかに拓くか

第3章 海外の農業への“目線”

1. 食料輸入大国への足どり－その発端を探る－
2. とめどもない自給率の低下－その深化の過程を探る－
3. いわゆる「国際化時代」の意味するところ
4. 海外の農業とのつながりの在り方－その過去・現在・未来－

第4章 ゴールを目指して

1. 「自立」への決め手になるか「産業クラスター論」—その条件と課題—
2. グローバル化にいかに対処するか—求められる複眼的思考—
3. 「農業の教育力」の具体化の条件
4. 農協の組織改革の生命線

執筆者 七戸 長生 北海道地域農業研究所 顧問

2) № 8 『競走馬産業の形成と協同組合』

序 章 地域問題としての競走馬産業

第1章 競走馬産業の特質と産地構造

1. 競馬産業と競走馬生産
2. 競走馬産業の地域構造
3. 競走馬産業クラスター
4. 競走馬産業の国際性と産地の課題

第2章 競走馬産地の形成過程

1. 競馬産業の発展と競走馬産地の形成
2. 過剰調整と産地構造の変容
3. バブル経済下の競走馬産地
4. 国際化と産業構造の転換

第3章 競走馬産業と協同組合

1. 競走馬商社の展開と関連産業の形成
2. 専門農協の機能と役割
3. 資金需要の増加と総合農協金融
4. 産業構造転換と農協事業再編

第4章 競走馬経営の展開方向

1. 競走馬生産の経営タイプ
2. 投資構造と経済状況
3. 競走馬経営の展開方向
4. 競走馬経営の協業化

第5章 地域産業クラスターと協同組合

1. 総合農協のメインバンク機能
2. 協同組合のマネジメント機能
3. 地域産業クラスター戦略と総合産地形成
4. 競走馬産業における総合農協と専門農協

終 章 競走馬産業の課題と展望

執筆者 小山 良太 北海道大学大学院 研究員

<既年度発行分>

- * No. 1 『21世紀の北海道農業と農村』－新しい農基法の制定に向けて－ (平成10年度)
- * No. 2 『北海道の農地問題』(10周年記念出版) (平成11年度)
- * No. 3 『21世紀北海道農業の先駆け』 (平成13年度)
- * No. 4 『畑作経営展開と農業生産組織の管理運営』 (平成14年度)
- * No. 5 『酪農経営におけるふん尿処理の現状と展望』 (平成14年度)
- * No. 6 『ボランタリズムと農協』 (平成14年度)

4. 『調査研究報告書』

- * No. 1 『潜熱利用冷温化システム調査』報告書 (平成3年度)
- * No. 2 『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』
－生活総合センター構想の調査研究－ (平成4年度)
- * No. 3 『中山間地域における農地利用計画』
－道営土地総事業初山別地区地域整備計画－ (平成6年度)
- * No. 4 『北海道における有機農産物の現状と展望』調査報告書 (平成8年度)
- No. 5 『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』 (平成8年度)
- No. 6 『美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書』 (平成8年度)
- * No. 7 『農業・農村の多面的機能に関する市町村の取り組み状況調査報告書』 (平成10年度)
- * No. 8 『 同上 』(資料編) (平成10年度)
- * No. 9 『北海道における農地の公益的・多面的利用』 (平成10年度)
- No.10 『農村の高齢化問題最終報告書』 (平成11年度)

5. 『10周年記念出版』

*No.1 『地域農業振興計画の実践と課題－当研究所 共同研究10年の軌跡－』 (平成11年度)

*No.2 『十年のあゆみ』(10周年記念誌) (平成12年度)

I X. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講演会などへ、テーマにふさわしい講師を紹介・派遣してきた。平成15年度は次のとおり対応した。

- 黒澤不二男：古人に学ぶ地域づくり
ニセコ町「ニセコ農業塾」 2003年4月18日
- 太田原高昭：北海道農業の将来展望
農業ジャーナリストの会「総会講演」 2003年6月2日
- 黒澤不二男：北海道農業と先端技術の役割
JA清里「役職員札幌研修会」 2003年7月1日
- 黒澤不二男：農業情報化の課題と展望
北海道農業情報研究会「13回さっぽろ大会」 2003年7月12日
- 太田原高昭：WTO農業交渉と北海道農業の行方
北海道産官学研究会「フォーラム」 2003年7月15日
- 太田原高昭：これからの北海道稲作と農協
東川町「農政研究会」 2003年7月25日
- 黒澤不二男：いま営農指導活動に求められているもの
日本農業改良普及学会「北海道研究大会」 2003年7月30日
- 黒澤不二男：農協営農振興計画策定の留意点
北農中央会・JAカレッジ「営農企画担当職員研修」 2003年8月4日
- 黒澤不二男：北海道農業の現況と課題
岡山県議会議員農林部会「札幌研修会」 2003年8月7日
- 黒澤不二男：WTO農業交渉とわたしたちのくらし
JAグループ北海道・北海道新聞社「食と農の未来を考えるフォーラム」 2003年8月22日
- 黒澤不二男：農業生産法人設立誘導と運営支援
十勝支庁「農業・農村施策研究会」 2003年8月29日
- 太田原高昭：WTO農業交渉と北海道農業
農水省北見統計情報センター「北見地区農政情報説明会」 2003年9月4日

- 太田原高昭：これから北海道農業とJAの役割
JA中央会岩見沢支所「空知地区理事研修会」 2003年9月5日
- 太田原高昭：スローフード運動の目指すもの
札幌学院大学「札幌学院大学市民公開講座」 2003年9月6日
- 太田原高昭：北海道の地産地消
フードランド北海道実行委員会「北の恵みフォーラム」 2003年9月7日
- 黒澤不二男：地域マネジメントの構築と実践
日本アグリビジネスセンター「地域マネージャー講座」 2003年9月10・11日
- 太田原高昭：市町村合併と農協合併
日本地域経済学会「日本地域経済学会大会」 2003年9月20日
- 黒澤不二男：JICA北海道農業と支援組織ICA
JICA帯広研修センター「中東欧研修・市場経済コース」 2003年9月29日
- 黒澤不二男：地域活性化の課題と方向をさぐる
道東ブロック商工会「青年部セミナー」 2003年10月5日
- 太田原高昭：北海道農業の現状と課題
水土里ネット8土地連「土地改良事業研修会」 2003年10月8日
- 黒澤不二男：米政策と稲作農業の展開方向
栗沢町「経営改善研修会」 2003年11月6日
- 奈良孝一：財務分析の手法
酪農学園大学酪農学部「農業者特別演習」 2003年11月6日
- 黒澤不二男：農業現場における経営管理の現状と課題
北海道指導漁連「営漁研修会」 2003年11月7日
- 太田原高昭：これからの食と農のあり方
毎日新聞社「北海道食のフォーラム」 2003年11月8日
- 奈良孝一：経営実態調査の重要性
道立農業大学校「リーダー養成研修」 2003年11月11日
- 宮田義行：未来を担う子供達の健康は食生活から
JAとまこまい広域・むかわ「『食と農』を考えるフォーラム」 2003年11月12日
- 太田原高昭：北海道農業の現状と課題
農業土木学会道支部「北海道農業土木学会」 2003年11月12日

- 太田原高昭：スローフードとは何か
　　北海道を元氣にする会「大会」 2003年11月13日
- 太田原高昭：新コメ政策と旭川農業
　　東鷹栖農民連盟「農政研修会」 2003年11月15日
- 太田原高昭：WTO農業交渉と網走農業
　　網走支庁市町村会「農政問題研修会」 2003年11月18日
- 太田原高昭：北海道の大地は待っている
　　日本経済新聞社「北海道移住シンポジウム」 2003年11月22日
- 黒澤不二男：これからの中央圏農業を考える
　　札幌広域圏組合「水田農業セミナー」 2003年11月26日
- 太田原高昭：農協改革をどう進めるか
　　開発研修センター「近畿農協問題研究会」 2003年11月28日
- 黒澤不二男：「拡げよう、つなげよう『輪・環・羽』」
　　胆振支庁「胆振女性フォーラム」 2003年12月5日
- 太田原高昭：北海道のスローフード運動
　　中小企業家同友会「旭川同友会農業部会」 2003年12月20日
- 井上誠司：柳村俊介編著『現代日本農業の継承問題』合評
　～多様な担い手と農業の継承～
　　北海道農業研究会「定例研究会」 2003年12月27日
- 黒澤不二男：作物原価計算のあり方
　　JA北みらい端野農業情報研究会「札幌研修会」 2004年1月13日
- 太田原高昭：これからの十勝農業と経営指導
　　十勝農協連「十勝農業技術員大会」 2004年1月14日
- 黒澤不二男：地域農業振興と指導農業士・農業士等の役割
　　空知支庁、空知指導農業士・農業士会「研修会」 2004年1月21日
- 太田原高昭：JAならけんの明日に期待する
　　JAならけん「5周年記念式典」 2004年1月25日
- 太田原高昭：新コメ政策と深川農業
　　深川農民連盟他 「農業研修会」 2004年1月26日
- 黒澤不二男：北海道における農家戸数の動向
　　北海道農業機械工業会「セミナー」 2004年1月27日

- 黒澤不二男：生きがい農業を求めて
北海道道農政部「生きがい農業セミナー」、
2004年1月27日
- 黒澤不二男：協働で築こう元気な後志
後志支庁他「後志農業セミナー」
2004年1月29日
- 太田原高昭：北海道の食と農
コープさっぽろ「食と農の安全フォーラム」
2004年2月3日
- 井上誠司：市町村における農地流動化の実践事例
十勝西部五町農業委員会連絡協議会「職員視察研修会」
2004年2月3日
- 太田原高昭：食の安全・安心と北海道の畜産
日本学術会議道地区会議「学術講演会」
2004年2月12日
- 黒澤不二男：稲作・野菜の直面する課題と振興方向
JA新冠「稲作・野菜経営研修会」
2004年2月12日
- 黒澤不二男：優良農地確保と担い手問題
北海道土地連後志支部「後志支部研修会」
2004年2月13日
- 黒澤不二男：地域農業発展に向けた幅広い経営体の育成
北海道経営改善支援センター「2003年度研修会」
2004年2月17日
- 太田原高昭：受賞地域を振り返って
北海道開発局「わが村は美しくフォーラム」
2004年2月24日
- 奈良孝一：経営計画の必要性
道立農業大学校「リーダー養成研修」
2004年2月24日
- 黒澤不二男：地域農業の中核を担う認定農業者の経営展開と課題
千歳市経営改善支援センター「研修会」
2004年2月26日
- 太田原高昭：スローフード運動と北海道農業
当麻町伊香牛公民館「農業問題研修会」
2004年2月28日
- 黒澤不二男：道央農業の課題と
展開方向～経営基盤の整備から～ 北海道土地連石狩支部「役職員研修会」
2004年3月1日
- 黒澤不二男：経営の安定とコントラクター事業の展開
網走支庁・北見地区普及センター「留辺蘂瑞穂地区経営構造改革研修会」
2004年3月2日

- 太田原高昭：スローフード運動から見えてくるもの
JAおとふけ「食の安全研修会」 2004年3月2日
- 黒澤不二男：農業生産法人の生産部門選択
主 催：札幌市「農業生産法人経営戦略会議」 2004年3月4日
- 黒澤不二男：いま稲作地域に求められる営農システム
石狩支庁・石狩北部地区普及センター「農業活性化セミナー」 2004年3月5日
- 黒澤不二男：農協系統における営農指導の展開のあり方
ホクレン「普及員資格取得者フォローアップ研修会」 2004年3月15日
- 太田原高昭：新しいコメ政策について
岩見沢市「農政研修会」 2004年3月19日
- 黒澤不二男：軽種馬経営の経営転換
日高支庁「日高農業塾」（最終講） 2004年3月23日
- 太田原高昭：米改革以後の土別農業
士別市「農業講演会」 2004年3月25日
- 太田原高昭：食の安全・安心と北海道農業
市立名寄短期大学「道北地域研究会」 2004年3月26日
- 黒澤不二男：地域農業振興と指導農業士等のリーダーの役割
釧路支庁・釧路支庁指導農業士・農業士会「研修会」 2004年3月30日

X. 研究所役職員の研究発表活動

1. 論文および投稿

1) 著書および雑誌への投稿

○黒澤 不二男 「わが村は美しく－北海道」運動入賞団体を訪ねて
第5回 道北地域編 下川町
「開発こうほう No.483」 2003年10月号 2003.11 北海道開発協会

○黒澤 不二男 「わが村は美しく－北海道」運動入賞団体を訪ねて
第7回 札幌地域編 幌加内町・北竜町
「開発こうほう No.485」 2003年12月号 2003.11 北海道開発協会

○黒澤 不二男 「地域住民の合意形成をめぐる課題」 『特集－地域農業再考』
「ニューカントリー」 2004年1月号 2003.12 北海道協同組合通信社

○黒澤 不二男 「稻作地域の多様な営農のパターンと
そのシステムをどう築いていくか」
「農家の友」 2004年1月号 2003.12 北海道農業改良普及協会

○黒澤 不二男 「WTO農業分野交渉の現段階と今後の対応」
「先進農業者協議会通信『北の翔き』」 第6号 2004.2
北海道農林漁業振興協議会北海道支部

○井上誠司 「少数の有志担い手農家による営農組合一有限会社メロディファーム（北海道
清水町）－」
「農業公社的な広域集落営農組織－有限会社協和農産（北海道愛別町）－」
安藤光義 編著『地域農業の維持再生をめざす集落営農－実践事例11から学ぶ
組織化・法人化のポイント－』 2004.2 全国農業会議所

2)調査研究報告書等

(1) 農協組合員意向調査報告書

担当研究員 奈良孝一・久保良矩 ○執筆者 七戸長生、太田原高昭、坂下明彦、
小山良太、林英俊、長尾正克、
仙北谷康、仁平恒夫、田淵直子

(2) 農協意向調査報告書

担当研究員 奈良孝一・久保良矩 ○執筆者 坂下明彦、仁平恒夫、長尾正克、
山内哲人、小山良太、小林国之、
仙北谷康、田淵直子、林英俊

(3) 美瑛町農協第7次農業振興計画策定のための報告書

担当研究員 斎藤勝雄 ○執筆者 長尾正克、谷本一志、天野哲朗、
黒澤不二男、中谷隆、斎藤勝雄

(4) 遠軽ブロック広域農業振興計画策定支援最終報告書

担当研究員 山下正治 ○執筆者 松木靖、吉野宣彦、山田洋文

(5) 堆肥センターに関する運営実態調査報告書

担当研究員 久保良矩 ○執筆者 籠田勝基、藤田直聰、黒澤不二男、
久保良矩

(6) 平成15年度北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業調査報告書

担当研究員 須田泰行 ○執筆者 山内哲人

(7) 平成15年度畜産環境コントラクタに関する調査研究報告書等

担当研究員 横山玲・久保良矩 ○執筆者 米内山昭和、黒澤不二男、横山玲、
久保良矩

(8) 玉ねぎ生産費調査報告書

担当研究員 佐々木正幸・川原和雄 ○執筆者 志賀永一、小林国之

(9) 中山間地域等直接支払い制度の農用地利用集積推進効果調査報告書

担当研究員 斎藤勝雄 ○執筆者 山本毅、發地喜久治、斎藤勝雄

(10) 農業経営管理高度化支援事業調査・分析結果報告書(14営農年度)

担当研究員 須田泰行 ○執筆者 志賀永一、杉村泰彦、松本浩一

(11) 北海道農協における准組合員の現状と特性に関する調査報告書

担当研究員 佐々木正幸 ○執筆者 小山良太

(12) 青果物トレーサビリティ・システムの導入に係る調査報告書

担当研究員 酒井徹

○執筆者 飯澤理一郎、鈴木忠敏、杉村泰彦、
酒井徹

(13) 農地再編及び多様な担い手の連携による地域営農推進方策検討業務報告書

担当研究員 井上誠司

○執筆者 北倉公彦、谷本一志、岡田直樹、
平石学、日向貴久、小山良太、
黒澤不二男、井上誠司

2. 学会・研究会での報告・講演

1) 月例研究会報告(研究所内部)

○酒井 徹：『品質に重点を置いた農産物の市場形成と流通機構』

第52回2003年5月7日

○井上誠司：『内発的発展の系譜について』

第53回2003年11月6日

X I. 参与会・幹事会の実施概要

『参 与 会』

1. 開 催 日 時 平成15年8月27日
2. 開 催 場 所 札幌市 北海道地域農業研究所
3. 協 議 事 項
 - 1) 平成14年度事業実施状況について
 - 2) 平成15年度事業計画について

『常任幹事会』

1. 開 催 日 時 平成15年10月25日
2. 開 催 場 所 札幌市 北海道地域農業研究所
3. 議 題
 - 1) 報告事項
 - (1) 組織機構及び研究体制について
 - (2) 幹事・常任幹事について
 - (3) 参与会報告について
 - (4) 出版助成事業の経過報告について
 - 2) 協議事項
 - (1) 調査・研究の取り組み状況について
 - (2) 研修会の開催について
 - (3) 幹事会の開催について
 - (4) 自主研究候補課題「WTO下の地域農業の課題（仮題）」の取り組みについて

『幹事会』

1. 開催日時 平成15年11月19日

2. 開催場所 ホテルKKR札幌

3. 議題

1) 報告事項

(1) 組織機構及び研究体制について

(2) 幹事・常任幹事について

(3) 参与会報告について

(4) 出版助成事業の経過報告について

2) 協議事項

(1) 調査・研究の取り組み状況について

(2) 研修会の開催について

(3) 自主研究候補課題「WTO下の地域農業の課題（仮題）」の取り組みについて

3) 情報交換

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、
参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

幹 事 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の自主研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹 事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任 期

幹事の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座 長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 常任幹事会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に常任幹事会を置くことができる。

- (1) 常任幹事会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

XII. 役員・参与・幹事名簿

1. 役 員 (平成16年3月末)

氏 名	理事・監事の別	所 属
西 村 博 司	理 事 長	
山 口 義 弘	副 里 事 長	北海道農業協同組合中央会 副会長
太 田 原 高 昭	研 究 所 長	北海学園大学経済学部教授・(北大名誉教授)
宮 田 義 行	専 務 理 事	
黒 澤 不 二 男	常 務 理 事	
鈴 木 隆	常 務 理 事	
黒 河 功	理 事	北海道大学大学院農学研究科 教授
岩 崎 徹	理 事	札幌大学経済学部 教授
紺 野 勝 榮	理 事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長
奥 村 幸 一	理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
小 山 勇 吉	理 事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
奥 成 泰 之	理 事	全共連北海道本部本部長
加 賀 谷 強	理 事	北海道町村会 常任理事
武 田 善 行	理 事	財団法人 北海道農業開発公社 理事長
山 田 定 市	理 事	生活協同組合コープさっぽろ 会長理事
松 本 敏 夫	理 事	農林漁業金融公庫 北海道支店長
鈴 村 盛 雄	理 事	農林中央金庫 札幌支店長
工 藤 俊 介	理 事	全国農業協同組合連合会 札幌支所長
平 林 利 夫	代 表 監 事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
有 塚 利 宣	監 事	帯広川西農業協同組合 代表理事組合長

2. 参与（平成16年3月末）

氏名	所属	役職名
市川 信雄	北海道立中央農業試験場	副場長
岩船 修	(株)協同組合通信社	取締役社長
河野 順吉	深川市	市長
北 良治	奈井江町	町長
窪田 哲夫	北海道農業研究センター総合研究部	部長
小梅 利夫	北海道町村会	事務局長
仙北 富志和	酪農学園大学環境システム学畜産学部	教授
出村 克彦	北海道大学大学院農学研究科	教 授
戸塚 守	北海道農業協同組合中央会	常務理事
豊岡 保智	(社)北海道農業担い手育成センター	専務理事
長尾 正克	札幌大学経済学部	教 授
樋口 昭則	帯広畜産大学畜産学部	教 授
藤田 久雄	ホクレン農業協同組合連合会	専務理事
三島 徳三	北海道大学大学院農学研究科	教 授
矢崎 俊治	拓殖大学北海道短期大学	教 授
渡辺 藤男	(株)北海道新聞社	常務取締役

3. 常任幹事 (平成16年3月末)

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教 授
岡田 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科 長
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教 授
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	教 授
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助 教
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教 授
寺本 千名夫	専修大学北海道短期大学	教 授

4. 幹事 (平成16年3月末)

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教 授
岡田 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科 長
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教 授
小澤 隆	北海道開発局開発監理部開発調査課農林水産第1係	係 長
春日 茂樹	北海道信用農業協同組合連合会農業融資部	部 長
倉知 拓野	いわみざわ農業協同組合	事 理
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	教 授
佐々木 祐	栗山町農業協同組合	参 事
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助 教
柴田 憲	きたみらい農業協同組合	参 事
須藤 恭弘	生活協同組合コープさっぽろ総務部	部 長
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教 授
寺本 千名夫	専修大学北海道短期大学	教 授
西下 充	ホクレン農業協同組合連合会役員室	次 長
野田 哲治	浜中町農業協同組合	副 参
的野 敏夫	新函館農業協同組合営農販売事業本部酪農畜産部	部 長
南 巧三	北海道農業協同組合中央会農業振興部	部 長

地域農業研究年報 2003 (平成15年度)

2004年3月31日 発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所
〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目1番地
北海道厚生連 別館5階
TEL 011(281)2566 FAX 011(281)2707

